



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 中京銀行
コード番号 8530 URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 室 成夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 永井 涼
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,248	△0.2	5,702	11.9	3,057	3.8
26年3月期	32,303	△1.2	5,093	197.4	2,944	147.6

(注)包括利益 27年3月期 17,497百万円 (700.4%) 26年3月期 2,186百万円 (△81.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	14.21	14.18	2.9	0.3	17.6
26年3月期	13.73	13.72	3.1	0.2	15.7

(参考)持分法投資損益 27年3月期 47百万円 26年3月期 71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,916,648	111,574	5.7	512.34
26年3月期	1,832,403	95,230	5.1	438.51

(参考)自己資本 27年3月期 110,333百万円 26年3月期 94,118百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	31,598	△9,014	△12,039	57,572
26年3月期	800	13,589	3,048	47,057

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	2.50	4.50	974	32.7	1.0
27年3月期	—	2.00	—	2.50	4.50	974	31.6	0.9
28年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		33.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,100	△5.7	2,000	△23.9	1,200	△8.3	5.58
通期	30,100	△6.7	4,400	△22.9	2,600	△15.0	12.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	217,459,581 株	26年3月期	217,459,581 株
27年3月期	2,107,794 株	26年3月期	2,827,797 株
27年3月期	215,008,152 株	26年3月期	214,414,635 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	31,241	0.0	5,195	14.1	2,800	4.5
26年3月期	31,238	△1.3	4,551	236.8	2,679	175.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	13.02	12.99
26年3月期	12.49	12.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,912,276	107,555	5.6	499.00
26年3月期	1,827,654	92,102	5.0	428.91

(参考) 自己資本 27年3月期 107,461百万円 26年3月期 92,058百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,600	△6.0	1,800	△24.4	1,100	△6.1	5.11
通期	29,100	△6.9	4,100	△21.1	2,400	△14.3	11.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。なお、会社法に基づく連結計算書類および計算書類の監査手続は終了し、適正である旨の監査報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔目 次〕

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
会計方針の変更	13
追加情報	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
7. その他	26
役員の異動	26

※ 平成27年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

○経済・金融の動き

当期における国内経済を振り返りますと、期前半は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により一部に弱い動きもみられましたが、期後半は、生産や輸出などにおいて持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかながらも着実に回復を持続しました。

当地区におきましても、米国向けを中心とした輸出や生産、自動車産業をはじめとした企業収益などが高水準で推移するとともに、雇用や所得環境の改善などにより個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気回復が継続しております。

こうした中、金融情勢につきましては、日本銀行による量的・質的金融緩和の継続や、世界的な低金利政策の影響により、長期金利は1月に0.2%台前半になるなど、低下基調で推移しました。また、オーバーナイト物金利は、年度を通じておおむね0.05%～0.08%で推移しました。株式市場におきましても、大規模かつ継続的な金融緩和に加え、政府が進める経済再生と財政再建に向けた各種政策、政労使の取組を通じた賃上げや雇用環境の更なる改善などにより、デフレからの脱却が実現するとの期待から、内外投資家による取引が活発となり、年度末の日経平均株価は前年度末比4,379円上昇し、終値は19,206円となりました。

○当行および当行グループの業績

このような金融経済情勢の下、当行は平成24年4月よりスタートさせた第15次中期経営計画（for the「NEXT STAGE」）に基づき、地域での存在感の向上と地域金融機関としての企業価値の向上に努め、様々な施策を展開してまいりました。

このような取組みの結果、当行の業績は次の通りとなりました。

収益面につきましては、利回りの低下による貸出金利息の減少を主因に、経常収益は前期比55百万円減少し322億48百万円となりました。経常費用は預金利回りの低下による支払利息の減少や、貸倒引当金繰入額の減少などにより、前期比6億64百万円減少し265億45百万円となりました。以上の結果、経常利益は前期比6億9百万円増加し57億2百万円、当期純利益は前期比1億13百万円増加し30億57百万円となりました。

○当行および当行グループの業績見通し

平成28年3月期の業績見通しについては、以下の内容を見込んでおります。

通期の連結ベースの経常収益は301億円、経常利益は44億円、当期純利益は26億円を見込んでおります。また、銀行単体の経常収益は291億円、経常利益は41億円、当期純利益は24億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました。

資産の部では、貸出金は、中小企業や個人のお客さまからの資金ニーズに積極的に応えたことから、前期比362億88百万円増加し、期末残高は1兆2,607億25百万円となりました。また、有価証券は、市況回復に対応し投資信託等の残高を積み増した結果、期末残高は前期比383億78百万円増加し5,668億43百万円となりました。

一方、負債の部では、預金は、各種キャンペーンの実施や魅力ある商品の提供によりお客さまの資金運用ニーズにお応えした結果、期中572億48百万円増加し、期末残高は1兆7,095億79百万円となりました。

当期における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益や預金の増加を主な要因として315億98百万円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を主な要因として90億14百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付き社債の償還による支出を主な要因として120億39百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比105億14百万円増加し、575億72百万円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の社会性・公共性に鑑み、健全経営の観点から内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆さまに対し、安定的・継続的な配当を維持していくことを基本方針としております。

こうした基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、業績の回復を踏まえ、期末配当を1株につき2円50銭とし、中間配当2円と合わせて、1株につき4円50銭とさせていただく予定です。

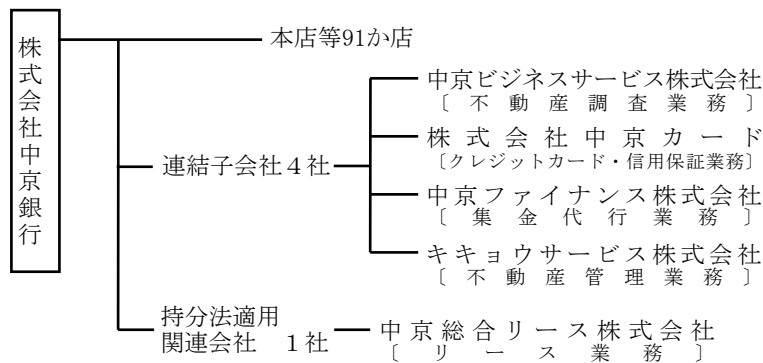
次期の配当金につきましては、平成28年3月期の業績予想を踏まえ、年間で4円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当行および当行の関係会社は、当行、連結子会社4社および関連会社（持分法適用関連会社）1社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務など金融サービスに係る事業を行い、お客さまのさまざまなニーズにお応えできる体制を整えております。

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

なお、当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、連結子会社および持分法適用関連会社について銀行業務に関連して行っている事業の内容を記載しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域の中小企業や個人のお客さまに対し、良質で利便性の高い金融サービスを提供しつつ、地域での存在感の向上と地域金融機関としての企業価値向上を図っていくことを経営の基本方針として、透明性の高い企業活動により健全性の向上と地域社会の発展に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、地域金融機関としての強みを一層発揮し、将来の盤石な経営基盤を確立するため、平成27年4月から平成29年3月を推進期間とする第16次中期経営計画をスタートさせました。目標とする経営指標は、以下の通りです。

- ・融資事業先数（平成29年3月末）：15,500先【3年間で約1,800先増加】
- ・中小企業向け融資残高（平成29年度下期・期中平均残高）：7,000億円【3年間で約350億円増加】
- ・一般住宅ローン残高（平成29年度下期・期中平均残高）：2,900億円【3年間で約200億円増加】
- ・女性管理職の比率（平成29年3月末）：15%【3年間で約7ポイントアップ】

(3) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、雇用や所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策効果の下支えにより緩やかに回復しておりますが、一方で、短期的には、海外景気の下振れ、原材料価格や為替の動向などが我が国の景気を下押しするリスクを有しております。

また、当行の主要な営業地域である愛知県には、他県の地域金融機関の進出が続くなど、金融機関間の競争も一段と厳しさを増しており、こうした状況は今後も続くものと予想されます。更に、中長期的には、少子高齢化やグローバル化の進展に伴う国内外の市場の変化への対応など、多くの課題があるものと認識しております。

このような厳しい経営環境のもと、第16次中期経営計画では、“いちばんに相談したい銀行”を経営の基本コンセプトに掲げ、“感謝の心で地域にこたえる”をテーマとし、揺るぎない経営基盤の確立に向け、各種施策に取り組んでまいります。

その基本戦略は、①人材基盤：人材育成と女性の活躍推進、②顧客基盤：地域経済への貢献に向けた営業力強化、③財務基盤：経営効率の改善による体質強化、の3つで構成しております。

この基本戦略に基づき、諸施策を推進し、多様化する地域のお客さまのニーズに感謝の気持ちをもってお応えすることで、金融サービスを通じて地域経済の発展や活性化に貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および国内の同業他行との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	47,511	58,020
商品有価証券	326	195
有価証券	528,465	566,843
貸出金	1,224,437	1,260,725
外国為替	7,175	6,120
その他資産	10,682	10,431
有形固定資産	20,665	21,290
建物	3,761	3,819
土地	15,608	15,605
リース資産	609	604
建設仮勘定	133	—
その他の有形固定資産	552	1,261
無形固定資産	3,949	3,592
ソフトウェア	273	527
リース資産	3,600	2,988
その他の無形固定資産	74	77
繰延税金資産	952	605
支払承諾見返	7,550	6,075
貸倒引当金	△19,313	△17,251
資産の部合計	1,832,403	1,916,648
負債の部		
預金	1,652,331	1,709,579
コールマネー及び売渡手形	—	15,000
借入金	10,610	13,807
外国為替	9	13
社債	30,000	20,000
その他負債	25,918	24,245
賞与引当金	732	748
退職給付に係る負債	4,366	3,882
睡眠預金払戻損失引当金	365	396
偶発損失引当金	873	769
繰延税金負債	1,055	7,574
再評価に係る繰延税金負債	3,358	2,982
支払承諾	7,550	6,075
負債の部合計	1,737,173	1,805,073

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
利益剰余金	20,054	21,635
自己株式	△707	△542
株主資本合計	74,375	76,122
その他有価証券評価差額金	15,389	28,987
繰延ヘッジ損益	△203	△267
土地再評価差額金	5,150	5,562
退職給付に係る調整累計額	△593	△71
その他の包括利益累計額合計	19,742	34,211
新株予約権	43	93
少数株主持分	1,068	1,147
純資産の部合計	95,230	111,574
負債及び純資産の部合計	1,832,403	1,916,648

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	32,303	32,248
資金運用収益	24,505	23,659
貸出金利息	17,533	16,321
有価証券利息配当金	6,440	7,174
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	36	36
その他の受入利息	494	126
役務取引等収益	4,819	5,649
その他業務収益	1,033	1,976
その他経常収益	1,944	963
貸倒引当金戻入益	—	22
償却債権取立益	43	4
その他の経常収益	1,900	936
経常費用	27,209	26,545
資金調達費用	2,568	2,210
預金利息	1,829	1,481
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	1	3
借入金利息	16	13
社債利息	427	392
その他の支払利息	293	319
役務取引等費用	1,586	1,610
その他業務費用	825	2,349
営業経費	19,294	19,356
その他経常費用	2,934	1,018
貸倒引当金繰入額	1,385	—
その他の経常費用	1,549	1,018
経常利益	5,093	5,702
特別利益	—	17
固定資産処分益	—	17
特別損失	486	472
固定資産処分損	35	31
減損損失	451	441
税金等調整前当期純利益	4,606	5,247
法人税、住民税及び事業税	271	609
法人税等調整額	1,319	1,502
法人税等合計	1,590	2,112
少数株主損益調整前当期純利益	3,015	3,134
少数株主利益	70	77
当期純利益	2,944	3,057

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,015	3,134
その他の包括利益	△829	14,362
その他有価証券評価差額金	△742	13,588
繰延ヘッジ損益	△87	△64
土地再評価差額金	—	304
退職給付に係る調整額	—	522
持分法適用会社に対する持分相当額	0	12
包括利益	2,186	17,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,114	17,417
少数株主に係る包括利益	72	80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,184	17,872	△842	72,059
当期変動額					
剰余金の配当			△867		△867
当期純利益			2,944		2,944
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分			△0	172	171
土地再評価差額金の取崩			104		104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,182	134	2,316
当期末残高	31,844	23,184	20,054	△707	74,375

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,132	△115	5,255	-	21,272	-	997	94,328
当期変動額								
剰余金の配当								△867
当期純利益								2,944
自己株式の取得								△38
自己株式の処分								171
土地再評価差額金の取崩								104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△743	△87	△104	△593	△1,529	43	71	△1,415
当期変動額合計	△743	△87	△104	△593	△1,529	43	71	901
当期末残高	15,389	△203	5,150	△593	19,742	43	1,068	95,230

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,184	20,054	△707	74,375
会計方針の変更による累積的影響額			△388		△388
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,844	23,184	19,666	△707	73,987
当期変動額					
剰余金の配当			△974		△974
当期純利益			3,057		3,057
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分			△4	177	172
土地再評価差額金の取崩			△108		△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,969	165	2,134
当期末残高	31,844	23,184	21,635	△542	76,122

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,389	△203	5,150	△593	19,742	43	1,068	95,230
会計方針の変更による累積的影響額				—				△388
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,389	△203	5,150	△593	19,742	43	1,068	94,842
当期変動額								
剰余金の配当								△974
当期純利益								3,057
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								172
土地再評価差額金の取崩								△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,598	△64	412	522	14,468	50	79	14,597
当期変動額合計	13,598	△64	412	522	14,468	50	79	16,732
当期末残高	28,987	△267	5,562	△71	34,211	93	1,147	111,574

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,606	5,247
減価償却費	1,179	1,227
減損損失	451	441
持分法による投資損益（△は益）	△71	△47
貸倒引当金の増減（△）	△4,712	△2,061
賞与引当金の増減額（△は減少）	25	15
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	229	△271
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△109	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	51	31
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	22	△104
資金運用収益	△24,505	△23,659
資金調達費用	2,568	2,210
有価証券関係損益（△）	△898	369
為替差損益（△は益）	△2,927	△6,895
固定資産処分損益（△は益）	35	14
貸出金の純増（△）減	△13,090	△36,288
預金の純増減（△）	16,672	57,247
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△357	3,196
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△139	6
コールマネー等の純増減（△）	—	15,000
外国為替（資産）の純増（△）減	870	1,055
外国為替（負債）の純増減（△）	6	4
その他の資産の増減額（△は増加）	1,556	△1,380
その他の負債の増減額（△は減少）	3,873	2,294
資金運用による収入	18,249	16,506
資金調達による支出	△2,603	△2,050
小計	986	32,109
法人税等の支払額	△409	△720
法人税等の還付額	223	210
営業活動によるキャッシュ・フロー	800	31,598

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△63,347	△110,341
有価証券の売却による収入	41,731	42,452
有価証券の償還による収入	30,476	54,613
投資活動としての資金運用による収入	5,358	6,034
有形固定資産の取得による支出	△419	△1,508
有形固定資産の売却による収入	—	47
無形固定資産の取得による支出	△211	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,589	△9,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	4,969	—
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,000
財務活動としての資金調達による支出	△401	△402
配当金の支払額	△867	△974
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△38	△12
自己株式の売却による収入	137	151
リース債務の返済による支出	△750	△799
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,048	△12,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,409	10,514
現金及び現金同等物の期首残高	29,648	47,057
現金及び現金同等物の期末残高	47,057	57,572

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計方針の変更

〔退職給付に関する会計基準〕等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を計算基準日における退職給付債務結果が複数の割引率（国債のイールドカーブ）で計算した結果と一致するように単一の割引率を設定する方式（加重平均割引率（等価方式））へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が600百万円増加し、利益剰余金が388百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ41百万円増加しております。

〔従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い〕の適用

当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）を当連結会計年度から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

追加情報

〔従業員持株E S O P信託〕

当行は平成24年2月7日開催の取締役会決議に基づいて、「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」という。）を導入し、同年3月9日に信託契約を締結いたしました。

E S O P信託による当行株式の取得・処分については、当行がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当行とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、E S O P信託が所有する当行株式については、連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書において自己株式として処理しております。また、E S O P信託の資産および負債ならびに費用については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

〔従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用〕

当行は、当行の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当行の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」（以下、「E S O P信託」という。）を導入しております。

E S O P信託とは、米国のE S O P（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当行株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

1. 取引の概要

当行が「中京銀行従業員持株会」（以下、「当行持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当行株式の議決権を、当行持株会の議決権割合に応じて行使いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当行が株式取得資金を借入れした銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計基準

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当行株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度末430百万円、当連結会計年度末263百万円で、株式資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度末1,934千株、当連結会計年度末1,183千株、期中平均株式数は前連結会計年度2,339千株、当連結会計年度1,536千株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

（税効果会計関係）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.33%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.82%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金資産は427百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,236百万円増加し、法人税等調整額は414百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は304百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	17,533	7,931	6,838	32,303

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	16,321	7,968	7,958	32,248

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	438円51銭	512円34銭
1株当たり当期純利益金額	13円73銭	14円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円72銭	14円18銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	95,230	111,574
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,111	1,240
(うち新株予約権)	百万円	43	93
(うち少数株主持分)	百万円	1,068	1,147
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	94,118	110,333
普通株式の期末株式数	千株	214,631	215,351

1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度末1,934千株、当連結会計年度末1,183千株)を控除し算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,944	3,057
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,944	3,057
普通株式の期中平均株式数	千株	214,414	215,008
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	200	512
(うち新株予約権)	千株	200	512
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度2,339千株、当連結会計年度1,536千株)を控除し算定しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、1円80銭減少しております。

また、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	47,503	58,012
現金	22,219	20,468
預け金	25,284	37,544
商品有価証券	326	195
商品国債	326	195
有価証券	528,159	566,445
国債	256,702	231,088
地方債	44,338	45,081
社債	68,247	73,042
株式	34,806	47,967
その他の証券	124,064	169,265
貸出金	1,224,442	1,260,841
割引手形	14,270	13,005
手形貸付	68,097	62,619
証書貸付	933,807	968,330
当座貸越	208,266	216,886
外国為替	7,175	6,120
外国他店預け	2,445	1,640
買入外国為替	1,232	1,401
取立外国為替	3,497	3,078
その他資産	5,822	5,780
未決済為替貸	341	311
前払費用	0	0
未収収益	1,768	1,775
金融派生商品	381	1,736
金融商品等差入担保金	—	400
その他の資産	3,330	1,556
有形固定資産	20,789	21,414
建物	3,638	3,699
土地	15,875	15,873
リース資産	597	587
建設仮勘定	133	—
その他の有形固定資産	544	1,254
無形固定資産	3,931	3,550
ソフトウェア	261	518
リース資産	3,597	2,959
その他の無形固定資産	72	72
支払承諾見返	7,494	6,029
貸倒引当金	△17,990	△16,114
資産の部合計	1,827,654	1,912,276

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	1,659,436	1,717,111
当座預金	77,927	89,058
普通預金	701,441	734,067
貯蓄預金	13,298	13,022
通知預金	6,297	8,286
定期預金	825,444	839,166
定期積金	13,337	15,137
その他の預金	21,689	18,371
コールマネー	—	15,000
借入金	10,610	13,807
借入金	10,610	13,807
外国為替	9	13
外国他店借	9	13
未払外国為替	0	—
社債	30,000	20,000
その他負債	18,273	16,613
未決済為替借	765	680
未払法人税等	165	265
未払費用	1,886	1,651
前受収益	852	799
給付補填備金	2	2
金融派生商品	783	2,787
リース債務	4,566	3,912
資産除去債務	86	94
その他の負債	9,164	6,420
賞与引当金	708	723
退職給付引当金	3,380	3,724
睡眠預金払戻損失引当金	365	396
偶発損失引当金	873	769
繰延税金負債	1,042	7,549
再評価に係る繰延税金負債	3,358	2,982
支払承諾	7,494	6,029
負債の部合計	1,735,552	1,804,721

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
資本準備金	23,184	23,184
利益剰余金	17,455	18,780
利益準備金	2,208	2,403
その他利益剰余金	15,247	16,377
固定資産圧縮積立金	49	49
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	4,197	5,327
自己株式	△707	△542
株主資本合計	71,777	73,267
その他有価証券評価差額金	15,334	28,899
繰延ヘッジ損益	△203	△267
土地再評価差額金	5,150	5,562
評価・換算差額等合計	20,281	34,194
新株予約権	43	93
純資産の部合計	92,102	107,555
負債及び純資産の部合計	1,827,654	1,912,276

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	31,238	31,241
資金運用収益	24,389	23,576
貸出金利息	17,417	16,240
有価証券利息配当金	6,440	7,173
コールローン利息	0	0
預け金利息	36	36
金利スワップ受入利息	377	31
その他の受入利息	117	94
役務取引等収益	4,236	5,035
受入為替手数料	1,565	1,506
その他の役務収益	2,671	3,528
その他業務収益	789	1,740
外国為替売買益	—	1,209
国債等債券売却益	457	531
金融派生商品収益	332	—
その他経常収益	1,824	888
貸倒引当金戻入益	—	0
償却債権取立益	42	2
株式等売却益	1,033	251
その他の経常収益	748	634
経常費用	26,687	26,046
資金調達費用	2,566	2,208
預金利息	1,829	1,481
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	1	3
借入金利息	16	13
社債利息	427	392
金利スワップ支払利息	156	194
その他の支払利息	135	122
役務取引等費用	1,770	1,851
支払為替手数料	331	320
その他の役務費用	1,439	1,531
その他業務費用	825	2,349
外国為替売買損	254	—
商品有価証券売買損	4	3
国債等債券売却損	565	990
国債等債券償却	—	154
金融派生商品費用	—	1,200
営業経費	18,719	18,629
その他経常費用	2,804	1,006
貸倒引当金繰入額	1,265	—
貸出金償却	0	0
株式等売却損	16	17
株式等償却	9	0
その他の経常費用	1,512	988
経常利益	4,551	5,195

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	—	17
固定資産処分益	—	17
特別損失	486	472
固定資産処分損	35	31
減損損失	451	441
税引前当期純利益	4,065	4,739
法人税、住民税及び事業税	171	493
法人税等調整額	1,214	1,445
法人税等合計	1,385	1,939
当期純利益	2,679	2,800

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,035	52	11,000	2,451	15,539	△842	69,726
当期変動額										
剰余金の配当				173			△1,040	△867		△867
当期純利益							2,679	2,679		2,679
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	-		-
自己株式の取得									△38	△38
自己株式の処分							△0	△0	172	171
土地再評価差額金の取崩							104	104		104
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	173	△2	-	1,745	1,916	134	2,050
当期末残高	31,844	23,184	23,184	2,208	49	11,000	4,197	17,455	△707	71,777

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	16,091	△115	5,255	21,231	-	90,958
当期変動額						
剰余金の配当						△867
当期純利益						2,679
固定資産圧縮積立金の取崩						-
自己株式の取得						△38
自己株式の処分						171
土地再評価差額金の取崩						104
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△757	△87	△104	△950	43	△906
当期変動額合計	△757	△87	△104	△950	43	1,144
当期末残高	15,334	△203	5,150	20,281	43	92,102

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,208	49	11,000	4,197	17,455	△707	71,777
会計方針の変更による累積的影響額			—				△388	△388		△388
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,844	23,184	23,184	2,208	49	11,000	3,809	17,067	△707	71,389
当期変動額										
剰余金の配当				194			△1,169	△974		△974
当期純利益							2,800	2,800		2,800
固定資産圧縮積立金の積立					2		△2	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—		—
自己株式の取得									△12	△12
自己株式の処分							△4	△4	177	172
土地再評価差額金の取崩							△108	△108		△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	194	△0	—	1,518	1,712	165	1,878
当期末残高	31,844	23,184	23,184	2,403	49	11,000	5,327	18,780	△542	73,267

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,334	△203	5,150	20,281	43	92,102
会計方針の変更による累積的影響額				—		△388
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,334	△203	5,150	20,281	43	91,714
当期変動額						
剰余金の配当						△974
当期純利益						2,800
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						172
土地再評価差額金の取崩						△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,564	△64	412	13,912	50	13,962
当期変動額合計	13,564	△64	412	13,912	50	15,841
当期末残高	28,899	△267	5,562	34,194	93	107,555

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日発表の「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

平成27年3月期 決算説明資料

株式会社 中京銀行

目次

I. 平成27年3月期決算の概況			
1. 損益状況	【単体・連結】	1
2. 業務純益	【単体】	4
3. 利鞘	【単体】	4
4. 有価証券関係損益	【単体】	4
5. ROE	【単体・連結】	5
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】	5
II. 貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体・連結】	6
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	7
3. 不良債権の開示基準別残高	【単体】	8
4. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	【単体】	9
②消費者ローン残高	【単体】	9
③中小企業等貸出残高・比率	【単体】	9
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	【単体・連結】	10
2. 評価損益	【単体】	10
IV. 平成28年3月期業績予想	【単体・連結】	11

※ 本表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

I. 平成27年3月期決算の概況

1. 損益状況

・決算の状況(単体ベース)

<参考>平成28年3月期予想

(単位:百万円)

	26年3月期	27年3月期	比較	28年3月期 予想	比較
経常収益	31,238	31,241	3	29,100	△2,141
(資 金 利 益)	(21,822)	(21,367)	(△455)		
(役 務 取 引 等 利 益)	(2,465)	(3,183)	(718)		
(そ の 他)	(72)	(5)	(△67)		
コア業務粗利益	24,360	24,557	197		
・債券関係損(△)益	△108	△614	△506		
(うち債券売却損益)	(△108)	(△459)	(△351)		
(うち債券償却)	(-)	(154)	(154)		
業務粗利益	24,252	23,942	△310		
・経 費	18,704	18,618	△86		
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	5,547	5,323	△224	5,500	177
(うちコア業務純益)	(5,656)	(5,938)	(282)	(5,500)	(△438)
・一般貸倒引当金繰入取崩(△)	△798	-	798		
業務純益	6,345	5,323	△1,022	5,600	277
・不良債権貸倒処理額	△2,466	△221	2,245		
・貸倒引当金戻入益	-	0	0		
・株式関係損(△)益	1,007	233	△774		
(うち株式等売却益)	(1,033)	(251)	(△782)		
(うち株式等売却損)	(16)	(17)	(1)		
(うち株式等償却)	(9)	(0)	(△9)		
・その他の臨時損(△)益	△334	△141	193		
経常利益	4,551	5,195	644	4,100	△1,095
・特別損(△)益	△486	△455	31		
税引前当期純利益	4,065	4,739	674		
・法人税等引当および 法人税調整額	1,385	1,939	554		
当期純利益	2,679	2,800	121	2,400	△400

※ 平成27年3月期

(1) 有価証券の減損処理

154百万円 [26年3月期 9百万円]

① 其他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外のもの、および信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)に起因して時価が著しく下落したものについては、すべて減損処理の対象としております。

② 27年3月期および26年3月期の減損処理対象はそれぞれ次のとおりです。

27年3月期	社 債	154百万円	(債券関係損益に計上)
26年3月期	株 式	9百万円	(株式関係損益に計上)

(2) 不良債権の貸倒引当償却費用

221百万円 [26年3月期 1,668百万円]

① 一般貸倒引当金取崩額・個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となるため、臨時損益に「貸倒引当金戻入益」として0百万円計上しております。

② 貸倒引当償却費用とは、不良債権貸倒処理額221百万円から上記①の貸倒引当金戻入益0百万円を控除したものです。

(3) 固定資産の減損処理

441百万円 [26年3月期 451百万円]

減損損失額は、特別損益に計上しております。

(4) 其他有価証券評価損益(27年3月末)

40,892百万円 [26年3月末 22,199百万円]

(減損処理後)

【単体】

(単位：百万円)

		26年3月期	27年3月期	26年3月期比
経常収益	1	31,238	31,241	3
業務粗利益	2	24,252	23,942	△310
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	24,360	24,557	197
資金利益	4	21,822	21,367	△455
役務取引等利益	5	2,465	3,183	718
その他業務利益	6	△36	△608	△572
(うち国債等債券損益)	7	△108	△614	△506
経費(除く臨時処理分)	8	18,704	18,618	△86
人件費	9	10,430	10,216	△214
物件費	10	7,428	7,405	△23
税金	11	846	997	151
業務純益(一般貸倒繰入前)	12	5,547	5,323	△224
コア業務純益	13	5,656	5,938	282
①一般貸倒引当金繰入	14	△798	-	798
業務純益	15	6,345	5,323	△1,022
うち国債等債券損益(5勘定戻)	16	△108	△614	△506
臨時損益	17	△1,793	△128	1,665
②不良債権処理額	18	2,466	221	△2,245
貸出金償却	19	0	0	0
個別貸倒引当金純繰入額	20	2,063	-	△2,063
延滞債権等売却損	21	41	-	△41
偶発損失引当金繰入額	22	360	221	△139
その他不良債権処理額	23	-	-	-
③特定海外債権引当勘定繰入額	24	-	-	-
④貸倒引当金戻入益	25	-	0	0
(貸倒引当償却費用①+②+③-④)	26	1,668	221	△1,447
株式等関係損益	27	1,007	233	△774
株式等売却益	28	1,033	251	△782
株式等売却損	29	16	17	1
株式等償却	30	9	0	△9
その他臨時損益	31	△334	△141	193
うち退職給付会計導入変更時差異償却	32	△225	△225	0
経常利益	33	4,551	5,195	644
特別損益	34	△486	△455	31
うち固定資産処分損益	35	△35	△14	21
固定資産処分益	36	-	17	17
固定資産処分損	37	35	31	△4
うち減損損失	38	451	441	△10
税引前当期純利益	39	4,065	4,739	674
法人税、住民税及び事業税	40	171	493	322
法人税等調整額	41	1,214	1,445	231
当期純利益	42	2,679	2,800	121

【連結】

(単位：百万円)

		26年3月期	27年3月期	26年3月期比
経常収益	1	32,303	32,248	△55
連結粗利益	2	25,378	25,114	△264
資金利益	3	21,937	21,448	△489
役員取引等利益	4	3,233	4,038	805
その他業務利益	5	208	△372	△580
営業経費	6	19,294	19,356	62
貸倒償却引当費用	7	1,751	224	△1,527
貸出金償却	8	5	3	△2
個別貸倒引当金繰入額	9	2,196	-	△2,196
一般貸倒引当金繰入額	10	△811	-	811
偶発損失引当金繰入額	11	360	221	△139
貸倒引当金戻入益	12	-	22	22
株式等関係損益	13	1,007	245	△762
持分法による投資損益	14	71	47	△24
その他	15	△316	△145	171
経常利益	16	5,093	5,702	609
特別損益	17	△486	△455	31
税金等調整前当期純利益	18	4,606	5,247	641
法人税、住民税及び事業税	19	271	609	338
法人税等調整額	20	1,319	1,502	183
少数株主損益調整前当期純利益	21	3,015	3,134	119
少数株主利益	22	70	77	7
当期純利益	23	2,944	3,057	113

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

連結子会社数	4 社	4 社	0 社
持分法適用会社数	1	1	0

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期	27年3月期	26年3月期比
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,547	5,323	△224
職員一人当たり(千円)	4,448	4,328	△120
(2) 業務純益〔一般貸倒引当金繰入前〕 債券5勘定戻除く	5,656	5,938	282
職員一人当たり(千円)	4,535	4,827	292
(3) 業務純益	6,345	5,323	△1,022
職員一人当たり(千円)	5,088	4,328	△760

※ 職員数は、臨時雇員、嘱託および出向職員を除いた期中平均人員としております。

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	26年3月期	27年3月期	26年3月期比
資金運用利回(A)	1.41	1.33	△0.08
貸出金利回(B)	1.49	1.35	△0.14
有価証券利回	1.24	1.36	0.12
資金調達原価(C)	1.27	1.21	△0.06
預金等原価(D)	1.26	1.20	△0.06
預金等利回	0.11	0.08	△0.03
経費率	1.15	1.11	△0.04
総資金利鞘(A-C)	0.14	0.12	△0.02
預貸金利鞘(B-D)	0.23	0.15	△0.08

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期	27年3月期	26年3月期比
国債等債券損益(5勘定戻)	△108	△614	△506
売却益	457	531	74
償還益	-	-	-
売却損	565	990	425
償還損	-	-	-
償却	-	154	154
株式等損益(3勘定戻)	1,007	233	△774
売却益	1,033	251	△782
売却損	16	17	1
償却	9	0	△9

5. ROE

【単体・連結】

(単位：%)

	26年3月期	27年3月期	26年3月期比
業務純益ベース(単体)	6.93	5.33	△1.60
当期純利益ベース(連結)	3.14	2.99	△0.15

$$\text{※ ROE} = \frac{\text{業務純益又は当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$$

(連結)のROEについては、期首期末の純資産の部合計から少数株主持分を除いております。

6. 自己資本比率(国内基準)

平成26年3月末より新基準(バーゼルⅢ国内基準)にて算出しております。

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末 (速報値)	26年3月期比
(1) 自己資本比率(2) / (3)	11.06%	9.97%	△1.09%
(2) 単体における自己資本の額	105,393	99,446	△5,947
(3) リスク・アセットの額	952,380	996,822	44,442
(4) 単体所要自己資本額(3)×4%	38,095	39,872	1,777

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末 (速報値)	26年3月期比
(1) 自己資本比率(2) / (3)	11.35%	10.28%	△1.07%
(2) 連結における自己資本の額	109,236	103,455	△5,781
(3) リスク・アセットの額	962,239	1,005,710	43,471
(4) 連結所要自己資本額(3)×4%	38,489	40,228	1,739

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成26年3月末比
貸倒引当金(A)	17,990	16,114	△1,876
一般貸倒引当金	4,274	3,572	△702
個別貸倒引当金	13,715	12,541	△1,174
特定海外債権引当勘定	-	-	-

債権売却損失引当金	-	-	-
-----------	---	---	---

リスク管理債権	破綻先債権額	4,403	3,229	△1,174
	延滞債権額	43,483	37,993	△5,490
	3か月以上延滞債権額	74	38	△36
	貸出条件緩和債権額	9,873	9,252	△621
	合計(B)	57,835	50,514	△7,321
引当率(A) / (B)	31.10	31.90	0.80	

貸出金残高(末残)	1,224,442	1,260,841	36,399
-----------	-----------	-----------	--------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.35	0.25	△0.10
	延滞債権額	3.55	3.01	△0.54
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.80	0.73	△0.07
	合計	4.72	4.00	△0.72

【連結】

(単位：%、百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成26年3月末比
貸倒引当金	19,313	17,251	△2,062
一般貸倒引当金	4,450	3,716	△734
個別貸倒引当金	14,862	13,535	△1,327
特定海外債権引当勘定	-	-	-

債権売却損失引当金	-	-	-
-----------	---	---	---

リスク管理債権	破綻先債権額	4,412	3,237	△1,175
	延滞債権額	43,730	38,243	△5,487
	3か月以上延滞債権額	74	38	△36
	貸出条件緩和債権額	9,970	9,324	△646
	合計	58,188	50,844	△7,344

貸出金残高(末残)	1,224,437	1,260,725	36,288
-----------	-----------	-----------	--------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.36	0.25	△0.11
	延滞債権額	3.57	3.03	△0.54
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.81	0.73	△0.08
	合計	4.75	4.03	△0.72

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成26年3月末		平成27年3月末		平成26年3月末比	
	()		()		()	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(100.00)	16,310	(100.00)	15,385	(0.00)	△925
危険債権	(87.44)	32,128	(85.23)	27,463	(△2.21)	△4,665
要管理債権	(50.81)	9,948	(43.41)	9,291	(△7.40)	△657
合計 (A)	(84.71)	58,386	(82.14)	52,139	(△2.57)	△6,247
正常債権		1,183,642		1,226,039		42,397
総与信合計 (B)		1,242,028		1,278,179		36,151

※ () 内は各区分ごとの保全率を表示しております。

総与信に対する比率 (A) / (B)	4.70	4.08	△0.62
---------------------	------	------	-------

保 全 額	49,458	42,826	△6,632
貸倒引当金	15,108	13,697	△1,411
担保保証等	34,350	29,128	△5,222

※ 貸倒引当金には正常債権に対する一般貸倒引当金を含んでおりません。

3. 不良債権の開示基準別残高【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法開示債権 (対象債権：総与信、要管理債権は貸出金のみ)					リスク管理債権 (対象債権：貸出金)	
債務者区分	与信残高	債権区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	開示区分	残高
破綻先	3,249	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	15,385	6,470	8,915	100.00%	破綻先債権	3,229
実質破綻先	12,136						延滞債権	37,993
破綻懸念先	27,463	危険債権	27,463	19,811	3,596	85.23%	3か月以上 延滞債権	38
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	9,291	2,847	1,186	43.41%	貸出条件 緩和債権	9,252
	要管理先 以外の 要注意先	100,339	小計	52,139	29,128	13,697	82.14%	合計
正常先	1,121,884	正常債権	1,226,039					
合計	1,278,179	合計	1,278,179					

総与信：貸出金および貸出金に準ずる債権(銀行保証付私募債、
外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返)
保全率：(担保・保証等による保全額+引当額)÷債権区分毎の金額

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成26年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,224,442	1,260,841	36,399
製造業	184,445	192,655	8,210
農業・林業	1,344	1,169	△175
漁業	1,498	1,422	△76
鉱業・採石業・砂利採取業	121	264	143
建設業	86,050	92,462	6,412
電気・ガス・熱供給・水道業	22,200	22,953	753
情報通信業	7,844	7,350	△494
運輸業・郵便業	48,180	49,598	1,418
卸売業・小売業	206,879	212,537	5,658
金融業・保険業	66,836	70,601	3,765
不動産業・物品賃貸業	206,714	205,179	△1,535
各種サービス業	102,267	107,275	5,008
地方公共団体	15,267	14,718	△549
その他	274,790	282,653	7,863

②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成26年3月末比
消費者ローン残高	361,980	371,287	9,307
うち住宅ローン残高	350,268	359,866	9,598
うちその他ローン残高	11,711	11,421	△290

③中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成26年3月末比
中小企業等貸出残高	971,233	987,109	15,876
中小企業等貸出比率	79.32	78.28	△1.04

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

【単体・連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の有価証券	償却原価法
子会社及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

2. 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成26年3月末			平成27年3月末		
	評価損益	うち評価益		評価損益	うち評価益	
		うち評価損	うち評価損		うち評価損	うち評価損
満期保有目的の有価証券	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	22,199	25,131	2,932	40,892	42,122	1,230
株式	13,094	13,528	434	22,671	22,874	202
債券	7,263	7,279	16	7,418	7,448	29
その他	1,841	4,323	2,482	10,801	11,800	998
合計	22,199	25,131	2,932	40,892	42,122	1,230
株式	13,094	13,528	434	22,671	22,874	202
債券	7,263	7,279	16	7,418	7,448	29
その他	1,841	4,323	2,482	10,801	11,800	998

IV. 平成28年3月期業績予想

【単体】

(単位:百万円、%)

	次期(平27.4.1~平28.3.31)		当期 (平26.4.1~平27.3.31)	対当期増減	
	中間期	通期		金額	増減率
経常収益	14,600	29,100	31,241	△2,141	△6.9
経常費用	12,800	25,000	26,046	△1,046	△4.1
経常利益	1,800	4,100	5,195	△1,095	△21.1
[業務純益]	[2,900]	[5,600]	[5,323]	[277]	[5.2]
(コア業務純益)	(2,700)	(5,500)	(5,938)	(△438)	(△7.4)
当期(中間)純利益	1,100	2,400	2,800	△400	△14.3

(注) コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入・取崩額および債券関係損益を除いたもの。

【連結】

(単位:百万円、%)

	次期(平27.4.1~平28.3.31)		当期 (平26.4.1~平27.3.31)	対当期増減	
	中間期	通期		金額	増減率
経常収益	15,100	30,100	32,248	△2,148	△6.7
経常費用	13,100	25,700	26,545	△845	△3.2
経常利益	2,000	4,400	5,702	△1,302	△22.9
当期(中間)純利益	1,200	2,600	3,057	△457	△15.0